PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-276604

(43)Date of publication of application: 06.12.1991

(51)Int.CI.

H01F 37/00 H01F 17/00

(21)Application number: 02-075409

02-075409 27.03.1990 (71)Applicant:

(male

TOSHIBA CORP

(72)Inventor:

MIZOGUCHI TETSUHIKO HASEGAWA MICHIO HIRAI TAKATOMO

KOBAYASHI TADAHIKO SAHASHI MASASHI

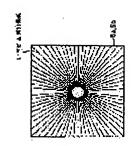
(54) PLANE INDUCTOR

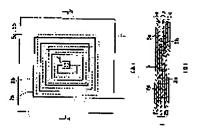
(22)Date of filing:

(57)Abstract:

PURPOSE: To reduce high frequency loss of a ferromagnetic layer, and prevent the efficiency degradation when the layer is applied to a DC-DC converter or the like whose operating frequency is 50kHz or higher, by providing the magnetic layer with two or more kinds of regions whose magnetic characteristics are different.

CONSTITUTION: Spiral coils 2a, 2b are formed on both surfaces of an insulating layer 3 of a planar type coil 1, and connected in the manner in which currents flow in the same direction in the coils 2a, 2b through a through hole 4. Insulat ing layers 3a, 3c and ferromagnetic layers 5a, 5b are laminated in order on both surfaces of the planar type coil 1, thereby forming a plane inductance. Said layers 5a, 5b have two or more kinds of regions whose magnetic characteristics are different, and are formed as follows; for example, a part of amorphous magnetic substance is selectively irradiated with an energy beam for heating like laser, thereby forming the pattern of a region whose magnetic characteristics are different from the original amorphous phase. The plane inductance of the above constitution is excellent in high frequency loss, and largely contributes to the reduction of high frequency loss of a small-sized power supply like a DC-DC converter.





LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

99日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-276604

50 Int. Cl. 3

識別記号 庁内整理番号 ❸公開 平成3年(1991)12月6日

H 01 F 37/00 17/00

8935-5E 8123-5E Z B

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

平面インダクタ 60発明の名称

> 顧 平2-75409 ②特

20出 願 平2(1990)3月27日

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合 @発 明 者 潜 口 徾 研究所内

個発 明 長 谷 川 迪雄 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合 研究所内

明 平 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合 @発 # 隆大 研究所内

@発 睭 忠 彦 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合

研究所内 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地 の出願 人 株式会社東芝

弁理士 鈴江 10代 理 人 武彦 外3名

最終頁に続く

1. 発明の名称 平面インダクタ

2. 特許請求の範囲

平面状コイル、絶縁層及び強磁性体層を有す る平面インダクタにおいて、前記強磁性体層が磁 気特性の異なる2種以上の領域を有することを特 做とする平面インダクタ。

3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(産業上の利用分野)

本発明は平面インダクタに関する。

(従来の技術)

従来より、平面インダクタとして、例えばス パイラル状又はつづら折れ状の導体を用いた平面 状コイルの両面に絶録層及び強磁性薄帯を順次積 層した構造を有するものが知られている。 このよ うな平面インダクタは、例えばDC-DCコンバ ータなどの出力例チョークコイルに適用される。 この場合、平面状コイルには直流が重量された高 関波電流が流れ、これにより生じる磁束は強磁性 体層の内部を通過する。この交替破束による強強 性体の高周波損失を低減することは、平面インダ クタひいてはDC-DCコンパータの効率を向上 するうえで極めて重要である。

また、近年は、電子機器の小形化への要求に伴 い、これらに内蔵されるDC-DCコンパータな どの電顔も小形化が強く望まれるようになってき ている。このため、動作周波数の増加傾向が著し く、スイッチング電源の一部では 1 M Hz動作のも のも現われ始めている。このような状況下におい て、強磁性体内部の高周波損失を低減することは、 以前にも増して重要な技術課題となっている。

(発明が解決しようとする課題)

本発明は前記課題を解決するためになされた ものであり、強磁性体層の高層波損失を少なくし、 動作 月 波 数 が 50 k Hz以上の D C - D C コンパータ などに適用されても効率が低下することのない平 面インダクタを提供することを目的とする。

-21-

特閒平3-276604(2)

[発明の構成]

(課題を解決するための手段と作用)

本発明の平面インダクタは、平面状コイル、 絶疑層及び強磁性体層を有する平面インダクタに おいて、前記強磁性体層が磁気特性の異なる2種 以上の領域を有することを特徴とするものである。

本発明の平面インダクタにおける平面状コイルとしては、例えば絶縁層の表面及び裏面にスパイラル状に導体を設けて各導体をスルーホールを避して接続した構造の2層スパイラルカーエーがなける。なお、増子の取出しに支障が生じなイクルは、スパイラル状の事体が1層だけのスパイイラル状に限らず、つづら折れ状でもよい。平面で入りが1に発験層が2、次をであることにより構成されるのでは、パランス上、絶縁層及び強強性体層はコイルの面面に設けることが好ましい。

前述した構造の平面インダクタはいわゆる外鉄型であるが、本発明における平面インダクタはこ

本発明において、前記強磁性体層としては、10k Hzにおける実効透磁率 μ 1 0 k が 1 × 10 k 以上であるものが望ましい。このような強磁性体層を用いれば、高インダクタンスの平面インダクタを得ることができる。

本発明において用いられる強磁性体層としては、 例えば一般式

(Fe [又はCo] 1-. M.) 100-x X.

れに限定されない。例えば、強磁性体層の両面に 絶縁層を積層し、その周囲に平面状にコイルを形 成した構造を有する、いわゆる内鉄型の平面イン ダクタを構成してもよい。

また、平面状コイルを積層するとイングクタタスが増大して入出力電圧が増大するが、この場場で可能を開催した。これは、平面状コイル間には絶縁を介在させ、ことが望ましい。これは、平面状コイル間に強磁性体層を介在させて、からないがクタンスの増大にはほとんど寄与せず、かはなくでである。

本発明において、強磁性体層の飽和磁化4 x M。は、直流重量特性の点から大きいことが望ま しく、10 k G 以上であることが望ましい。

本発明において、強磁性体層(積層体の場合には各層の強磁性体層)の厚さは、100m以下であることが望ましい。これは、一般に平面インダクタをDC-DCコンパータなどに適用し10kHz以上の周波数帯で使用することを前提とした場合、

(ただし、MはTi、V、Cr、Mn、Co [又はFe]、Ni、Zr、Nb、Mo、Hf、Ta、W、Cuのうち少なくとも1程、XはSi、B、P、C、Ge、Agのうち少なくとも1程、 O≤a≤0.15、12≤b≤30)で表わされる非品質合金薄帯が用いられる。

この非晶質合金薄帯を構成する各元素の作用及び組成について説明する。

M は高周波領域における透磁率の向上及び結晶 化温度の上昇に寄与する成分である。 a > 0.15の 場合にはキュリー温度が低くなりすぎ、実用上好 ましくない。

X は非晶質化に必須の元素である。ただし、実用上、熱安定性を考慮した場合、 S i と B との組み合わせが好ましい。なお、 b < 12 \times b > 2 \times c は非晶質化が困難となるため、 12 \times b \times 2 \times f が f ましく、更に 15 \times b \times 2 \times f が f ましい。このうち S i は 2~ 18 \times 、更に 2~ 8 \times であることが f ましい。

このような組成を有する非晶質合金の大部分は 10kG以上の釣和磁化を有し、最適歪取り熱処理

特閒平3-276604(3)

本発明において、強磁性体層は磁気特性の異なる 2種以上の領域を有する。このような強磁性体層は、例えば非晶質磁性体の一部で選択的にレーザなどの加熱用エネルギービームを照射して元の非晶質相と低気特性の異なる領域のパターンを形成することにより作製することができる。例えば、レーザビームを経を1 1mm~ 1 mm 程度とし、これを走査して非晶質磁性体に照射する。この場合れたまでは、成膜されたの非晶質相が構造緩和されるか、又は溶験急に

によって、1×10′以上の実効透磁率が得られる。

このような方法により、元の非晶質相では大きな 磁区が、レーザビーム照射後には細分化されて 磁区制御が行われる。また、部分的なアニール又は溶験に起因する残留内部応力により、未変性部分である主相に応力誘起の磁気異方性が導入されることにより、磁区制御が行われるということも 考えられる。この結果、強磁性体層の高層波損失

より、元の非晶質相とは磁気特性の異なる非晶質

相又は結晶質相が形成される。

が減少するものと考えられる。

本発明において、強磁性体層に形成される磁気 特性の異なる2種以上の領域は、パターン化され ていることが望ましい。例えば、非晶質磁性体の 中心部から周囲に向かって放射状にレーザ照射す るか、又は非晶質磁性体に同心円状又は同心正方 形状にレーザ照射した場合、高周波損失を低減す るのに有効である。

(実施例)

以下、本発明の実施例を図面を参照して説明する。

実施例1~3、比較例1~3

第1図(A)、(B)に示す単層タイプの平面インダクタを作製した。なお、同図(A)はこの平面インダクタの平面図であり、同図(B)は同図(A)のA-A、線に沿う断面図である。

この平面インダクタの構造を説明する。 第1 図
(A) 及び(B) において、平面状コイル1 は絶縁勝
3 bの両面にスパイラルコイル2 a 、 2 b を設け、
これらスパイラルコイル2 a 及び 2 b をスルーホ

ール4を通して各スパイラルコイル2 a、2 bに同方向の電流が流れるように接続した構造を有している。ここで、第 1 図 (A) 中の実験及び破線はそれぞれ絶録層 3 b の表面倒及び裏面側にあるスパイラルコイル 2 a、2.b の中心の執跡を表わしている。この平面状コイル 1 の両面に、絶録層3 a、3 c及び強磁性体層 5 a、5 b が顕次 積層されることにより平面インダクタが構成されている。

この平面インダクタは以下のようにして作製される。 25 mm 厚のポリイミドフィルム (絶録層3 b)の両面に100 mm 厚の C u 若を両望りして中央部のスルーホール 4 を通して接続した 両面 F P C 板(フレキシブルブリント回路板)を用意し、両面の C u 若をエッチングして外周部の寸法が 11 mm × 11 mm × コイル線幅 2 0 0 mm 、コイルビッチ 2 5 0 mm 、コイル 整線数 40回(各面 20回)のスパイラルコイル 2 a 、 2 b に加工して、平面状コイル 1 を作製した。この平面状コイル 1 の両面を 7 mm 厚さのポリイミドフィルム(絶録層 3 a 、 3 c)を介して

1 辺の長さ 15 mm の正方形の非晶質磁性体 (強磁性体質 5 a、5 b) で挟むことにより平面インダクタを作製した。

実施例1

単ロール法により作製された、

(Fee.esNbo.es) e2SleB12
なる組成を有し、平均厚さ16㎞、幅25mの非晶質合金薄帯から1辺の長さ25mの正方形に切り出した。第2図に示すように、YAGレーザを用い、この非晶質合金薄帯の中心から周囲に向かって放射状に、ビーム径50㎞のレーザビームを角度5°間隔で10m/=10の走査速度で照射した。これを強磁性体層として用いた。

実施例2

単ロール法により作製された、

Fe 7.5 1 , B , ,

なる組成を有する非晶質合金薄帯を用い、 炭酸ガスレーザからピーム径100mのレーザピームを照射したこと以外は実施例1と同様な条件で処理を施して、これを強磁性体層として用いた。

特別平3-276604(4)

実施例3

単ロール法により作製された、

(Coo. ssFeo. osNbo. ozNio. os) 75 Si10B15

なる組成を有する非晶質合金薄帯を用い、レーザ ビームの服射角度間隔を 1° としたこと以外は実 施例 1 と同様な条件で処理を施して、これを強磁 性体層として用いた。

比較例1~3

レーザ照射を行わなかった以外は、実施例1~ 3と同じ条件で作製した非晶質合金薄帯を強磁性 体層として用いた。

これら実施例1~3及び比較例1~3の平面インダクタについて、インダクタンス L 及び性能指数 Q の周波数依存性を第 5 図~第 7 図に示す。 第 5 図~第 7 図から明らかなように、 磁気特性の 異なる 2 種の傾域をパターン化して形成した本 免明の 平面インダクタは、 高周波域における性能指数 Q が、 従来の 平面インダクタよりも 大幅に増加しており、高周波特性が改善されている。

における平面インダクタを構成する強磁性体層に レーザピーム照射により形成されたパターンの 明図、第5図は本発明の実施例1及び比較例1の 半面インダクタについてインダクタンスし及び 能指数 Qの 周波数依存性を示す特性図、第6図は 本発明の実施例2及び比較例2の平面面インダタ についてインダクタンスし及び性能指数 Qの関 数依存性を示す特性図、第7図は本発明の実施 3及び比較例3の平面インダクタについてインダクタに 3及び比較例3の平面インダクタについてインダクタに 4を発明の実施の実施の 数依存性を示す特性図、第7図は本発明の実施 3及び比較例3の平面インダクタについてインダクタンスし及び 特性図である。

1 … 平面状コイル、2 a 、 2 b … スパイラルコイル、3 a 、 3 b 、 3 c … 絶録層、 4 … スルーホール、 5 a 、 5 b … 強磁性体層。

出版人代理人 弁理士 鈴 江 武 彦

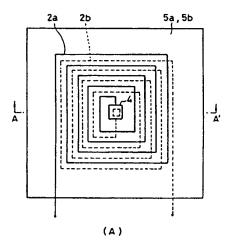
また、前記実施例では強磁性薄帯として非晶質合金薄帯に中心から周囲に向かって放射状にレーザピームを照射したものを用いているが、第3図及び第4図に示すように、非晶質合金薄帯に例えば0.5mm間隔で同心円状又は同心正方形状にレーザピームを照射したものを用いた場合にも、第5図~第7図と同様な結果が得られることが確認された。

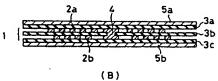
[発明の効果]

以上群述したように本発明の平面インダクタは、高周波損失が少なく、DC-DCコンバータなど小形電額の高周波低損失化に大きく寄与するものである。

4. 図面の簡単な説明

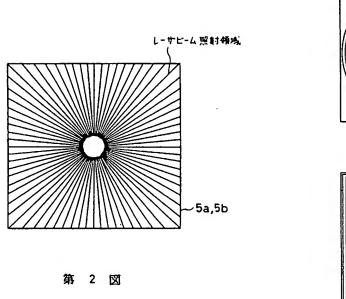
第1図(A) は本発明の実施例における平面インダクタの平面図、同図(B) は同図(A) の A - A 。 線に沿う断面図、第2図は本発明の実施例における平面インダクタを構成する強磁性体層にレーザビーム照射により形成されたパターンの説明図、第3図及び第4図はそれぞれ本発明の他の実施例

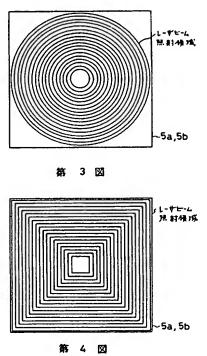


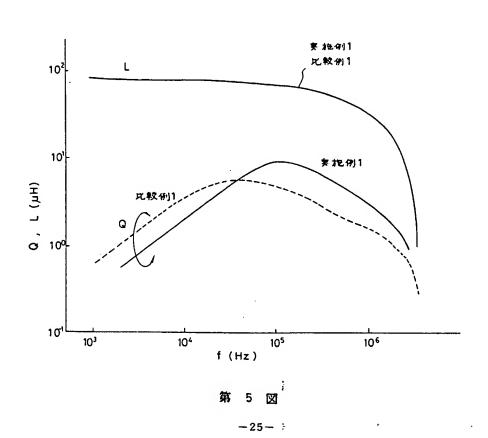


第1図

特閒平3-276604(5)

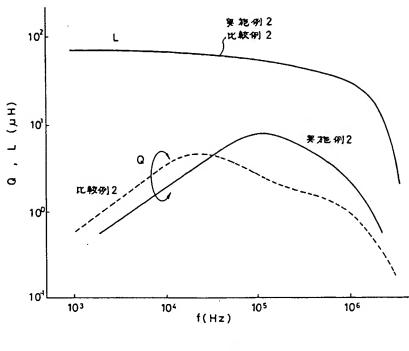




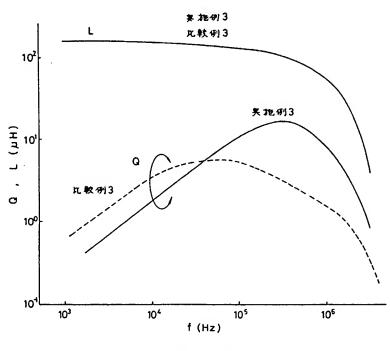


特開平3-276604(6)

į



第 6 図



第 7 図

特閒平3-276604(7)

第1頁の続き

@発 明 者 佐 橋 政 司 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝総合 研究所内